

気候変動適応に関する研究機関連絡会議（第4回）

議事概要

【日時】 2023年3月28日（火）10:00～12:00

【場所】 オンライン（Zoom ミーティング）

【議題】

1. 気候変動適応に関する最近の動向について
2. 令和4年度気候変動適応の研究会の活動報告
3. 今後の気候変動適応の研究会の活動等について
4. その他

【出席者】 参考資料1「第4回気候変動適応に関する研究機関連絡会議 出席者一覧」参照

【議事内容】

1. 議題1について

資料1に基づき、事務局が気候変動適応に関する最近の国内外の動向及び国立環境研究所気候変動適応センターの活動状況等について説明した。また、森口理事が2月15日の地方学術会議の結果を紹介した。

<主な質疑>

委員：広域APについて策定後の動き如何。

事務局：とりまとめ後に公表される。一部は来年度も継続され、環境省がフォローアップしていくものと承知。

委員：①熱中症に関する適応法改正における県・市町村の責務如何、②学術会議でも適応に大きな関心がある中、学術コミュニティの活動を本研究会として支援できると、目標設定も明確になり良いのではないか。学術会議との連携を図ってはどうか。

森口理事：②日本学術会議あるいは学術との連携は重要な御指摘。

事務局：①法改正案としては、都道府県の役割については関係地方公共団体としての普及団体への助言を行うこと、市町村の役割についてはクーリン

グシェルターの指定・普及団体の指定と承知。防災関係との知恵とうまく連携させる必要がある。

委員：感染症は、生態系・社会活動など他の分野との関わりがある。このような連携の場は重要。

2. 議題2について

資料2に基づき、事務局が令和4年度の研究会の全体的な活動結果を報告した。また、分科会幹事機関より、分科会ごとの活動結果及び今後の方向性について報告いただいた。

<主な質疑>

委員：重要な分野で多岐に渡る。NICTも様々な機関と連携しているのでそれらの連携も活用しつつ、この分野でどんな貢献ができるか考えていきたい。

3. 議題3について

資料3に基づき、事務局が令和4年度活動の総括の後、令和5年度活動の方向性について提案した。

<主な質疑>

委員：今後の活動の方向性として、地域での実践を念頭に置くことは重要。他方で、適応はグローバルイシューでもある。シンポジウムでもグローバルイシューを意識した議論がある。日本学術会議など国際的に発言力のある機関との連携等を通じた国際的な提言やこの問題に対する取組の議論が深まるよう、研究会の中で議論することを考えられないか。長期的な目標に設定するのではなく、できるところから始められないか。

委員：今後の取り組みについて、地域気候変動適応センターとの対話機会を設けるというのは重要。地域気候変動適応センターの方とのマッチングの機会を増やすため、例えば地域気候変動適応センターの方が参加するような場にシンポジウムなどをジョイントさせるなど調整してはどうか。

事務局：開催時期の調整等により、なるべく遠方の方も参加しやすい方法を検討する。

委員：分科会4について、海というテーマが多岐にわたる一方で、十分な参加機関を確保できていないという課題が指摘された。特に地域からの参加というのが今後望まれるとしたら、地域ということを経験した活動内容、あるいはテーマ設定を考えていくことが重要。

委員：データサイエンスの話をしたところ、地域のローカルな問題意識とグローバルな問題意識のところに少し齟齬があった印象。広域アクションプランでも海を挙げている地域が幾つかある。そのあたりともより議論を進めていき、何を求められているかを研究者側、あるいは開発側がきちんと理解して活動を盛り上げていくような方向性が必要ではないか。

委員：分科会2「農業」に地域気候変動適応センターから多く参加。地域的な課題として関心が高いと感じる。地域気候変動適応センターとの連携をさらに強めていくという来年度の方針に賛同。広域アクションプランや地域気候変動適応センターなどの様々な活動が有機的につながり、最終的には気候変動適応センターに集約され横展開されていくことが全体の底上げにもつながっていく。農業は手法の情報共有など協力していくことが重要。

委員：分科会について、2年を目途としているのは、令和5年度に見直しを考えているからか。また、去年はワーキンググループの可能性を探っていくという話だったが、各分科会で具体の研究連携が出てきている。特にワーキンググループという形にしなくても、具体的な活動が出れば分科会の目的には達すると思われる。

事務局：2年を目途とする点については、現在、幹事機関の方々に大変ご尽力いただいているところ、このまま固定化してしまうのが申し訳ないというのが背景。まずはタームを設定しましょうという議論から2年を設定した。取りあえず昨年度から続いて来年度までということで2年を考えている。詳細に関しては、分科会ごとの事情も踏まえて詰めてまいりたい。ワーキンググループに関しては細かく分割しても情報共有が難しくなる。テーマを決めて議論する場を分科会とする。例えば今回の事例紹介したような科研費を分科会全体で持つわけにいかない。科研費等を進める際にはワーキンググループ的に分科会の中に小さい活動範囲が出ていくというのが現実的と思われる。

委員：2月15日に地方学術会議が行われた。環境・開発と防災・減災という2つの学術分野でそれぞれ推進していたものを、SDGsや気候変動適応を共通の軸として統合的な推進が求められている。そのような中、グローバルな課題を研究機関が連携して取り組んでいくことも重要。防災・減災については防災減災連携研究ハブ（JHoP）というものがあり、国立大学や研究機関とも連携。環境部門とも連携できればと考えている。

委員：令和5年度の活動の方向性について、地域での気候変動の適応の実践に向けて地域気候変動適応センターを巻き込むことが重要。また、深い議論をするためには対面の形式での開催も重要。

4. 議題4について

特になし。

【配布資料】

資料1 気候変動適応に関する最近の動向について

資料2 令和4年度気候変動適応の研究会の開催報告

資料3 令和5年度気候変動適応の研究会の活動の方向性について（案）

参考資料1 出席者一覧

参考資料2 気候変動適応に関する研究機関連絡会議 設置要綱

参考資料3 第3回気候変動適応に関する研究機関連絡会議 議事概要

以上